

令和5年度

12月補正予算概要

山梨市

令和5年度12月補正予算総括

(単位：千円)

会 計 名		当初予算額	11月専決補正後予算額	12月補正予算額	12月補正後予算額	備 考
1 一 般 会 計		22,753,000	24,416,076	1,429,812	25,845,888	
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,495,834	4,495,834	2,083	4,497,917	
	3 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	543,005	544,763	2,477	547,240	
	4 交 通 ・ 火 災 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	18,516	18,516		18,516	
	5 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	59,786	60,423	200	60,623	
	6 介 護 保 険 特 別 会 計	4,169,645	4,175,035	130,907	4,305,942	
	7 居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業 特 別 会 計	15,131	15,507	300	15,807	
	8 活 性 化 事 業 特 別 会 計	96,672	96,834	8,303	105,137	
	合 計		32,151,589	33,822,988	1,574,082	35,397,070
企 業 会 計	水道事業会計	収益的収入	652,805	667,490		667,490
		支出	635,624	632,381		632,381
		資本的収入	204,042	204,042		204,042
		支出	398,273	398,273		398,273
	簡易水道事業会計	収益的収入	362,116	364,807		364,807
		支出	362,116	364,103		364,103
		資本的収入	199,752	199,752	△ 82,500	117,252
		支出	288,017	288,017	△ 82,500	205,517
	下水道事業会計	収益的収入	951,913	951,913	5,500	957,413
		支出	951,913	951,913	5,500	957,413
		資本的収入	730,055	730,055		730,055
		支出	1,015,760	1,015,760		1,015,760
	病院事業会計	収益的収入	41,995	41,995		41,995
		支出	41,554	41,554		41,554
		資本的収入	80	80		80
		支出	160	160		160

令和5年度山梨市一般会計補正予算(第6号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 市 税	3,852,096	126,000	3,978,096	
12 分担金及び負担金	160,501	379	160,880	
13 使用料及び手数料	263,050	2,564	265,614	
14 国庫支出金	2,749,260	△ 65,762	2,683,498	
15 県支出金	1,258,469	20,275	1,278,744	
16 財産収入	23,284	△ 8,416	14,868	
17 寄附金	3,607,601	567,400	4,175,001	
18 繰入金	4,649,023	△ 700,000	3,949,023	
19 繰越金	176,529	1,519,139	1,695,668	
20 諸収入	293,885	133	294,018	
21 市債	795,800	△ 31,900	763,900	
歳入合計	24,416,076	1,429,812	25,845,888	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 議会費	170,880	200	171,080	
2 総務費	4,336,916	386,420	4,723,336	
3 民生費	6,131,915	167,366	6,299,281	
4 衛生費	1,710,830	201,560	1,912,390	
5 労働費	48,642	4,585	53,227	
6 農林水産業費	730,944	13,804	744,748	
7 商工費	620,614	49,935	670,549	
8 土木費	2,036,538	△ 116,851	1,919,687	
10 教育費	1,614,914	56,599	1,671,513	
11 災害復旧費	30,905		30,905	
12 公債費	2,443,338	1,794	2,445,132	
13 諸支出金	3,397,772	664,400	4,062,172	
歳出合計	24,416,076	1,429,812	25,845,888	

歳入予算の概要

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補正の概要
1	市税	126,000	
	1 市民税	63,000	・個人 63,000
	2 固定資産税	52,000	・固定資産税 52,000
	3 軽自動車税	6,000	・種別割 6,000
	6 都市計画税	5,000	・都市計画税 5,000
12	分担金及び負担金	379	
	1 負担金	379	・土木費負担金 379
13	使用料及び手数料	2,564	
	1 使用料	2,564	・商工使用料 2,564
14	国庫支出金	△ 65,762	
	1 国庫負担金	59,205	・民生費国庫負担金 12,229 ・衛生費国庫負担金 31,115 ・災害復旧費国庫負担金 15,861
	2 国庫補助金	△ 124,967	・民生費国庫補助金 890 ・衛生費国庫補助金 △55,729 ・土木費国庫補助金 △70,256 ・教育費国庫補助金 128
15	県支出金	20,275	
	1 県負担金	6,612	・民生費県負担金 6,522 ・衛生費県負担金 90
	2 県補助金	13,663	・民生費県補助金 11,143 ・衛生費県補助金 140 ・農林水産業費県補助金 2,380
16	財産収入	△ 8,416	
	2 財産売払収入	△ 8,416	・不動産売払収入 △8,416
17	寄附金	567,400	
	1 寄附金	567,400	・ふるさと納税寄附金 403,000 ・指定寄付金 164,400
18	繰入金	△ 700,000	
	1 基金繰入金	△ 700,000	・基金繰入金 △700,000
19	繰越金	1,519,139	
	1 繰越金	1,519,139	・繰越金 1,519,139
20	諸収入	133	
	4 雑入	133	・雑入 133
21	市債	△ 31,900	
	1 市債	△ 31,900	・土木債 △16,100 ・災害復旧事業債 △15,800
歳入合計		1,429,812	

歳出予算の概要

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補正の概要
1	議会費	200	
	1 議会費	200	・議会職員給与費 200
2	総務費	386,420	
	1 総務管理費	375,290	・特別職給与費 200 ・一般管理職員給与費 4,500 ・一般管理費 5,536 ・文書費 1,220 ・会計管理費 110 ・財産管理費7,169 ・地籍管理職員給与費 300 ・企画費 251,755 ・男女共同参画推進費 ・情報政策費104,500
	2 徴税費	6,930	・税務総務職員給与費 5,100 ・税務総務費 1,830
	3 戸籍住民基本台帳費	3,700	・戸籍住民基本台帳職員給与費 3,500 ・戸籍住民基本台帳費 200
	4 選挙費	400	・選挙管理委員会職員給与費 400
	6 監査委員費	100	・監査委員職員給与費 100
3	民生費	167,366	
	1 社会福祉費	83,303	・社会福祉総務職員給与費 6,900 ・社会福祉総務費 △432 ・障害者福祉費 28,970 ・障害者自立支援費 38,692 ・老人福祉職員給与費 100 ・老人福祉費 7,144 ・後期高齢者医療費 1,929
	2 児童福祉費	54,470	・児童福祉総務職員給与費 3,900 ・児童福祉総務費 35,572 ・児童運営費 4,165 ・児童手当353 ・児童扶養手当費 ・保育所職員給与費 2,300 ・保育所費 6,153 ・子育て支援費 2,027
	3 生活保護費	29,193	・生活保護総務職員給与費 △200 ・生活保護総務費 29,393
	4 国民年金事務取扱費	400	・国民年金事務取扱職員給与費 200 ・国民年金事務取扱費 200
4	衛生費	201,560	
	1 保健衛生費	196,633	・保健衛生総務職員給与費 3,710 ・保健衛生総務費 4,477 ・予防費 194,605 ・母子保健費 1,092 ・健康増進事業費 149 ・環境衛生職員給与費 1,300 ・環境衛生費 △8,700
	2 清掃費	4,927	・清掃総務職員給与費 100 ・し尿処理費 4,827
5	労働費	4,585	
	1 労政費	4,585	・働く婦人の家管理運営職員給与費 405 ・働く婦人の家管理運営費 4,180
6	農林水産業費	13,804	
	1 農業費	12,004	・農業委員会費 19 ・農業総務職員給与費 3,600 ・農業総務費 10 ・農業振興費 7,983 ・農地費 32 ・県営土地改良事業費 360
	2 林業費	900	・林業総務職員給与費 900
	3 市有林管理費	500	・市有林総務職員給与費 500
	4 国土調査費	400	・地籍調査職員給与費 300 ・地籍調査費 100

(単位:千円)

款	項	補正予算額	補正の概要
7	商工費	49,935	
	1 商工費	49,935	・商工総務職員給与費 600 ・商工総務費 200 ・商工振興費 27,554 ・観光職員給与費 10,810 ・観光費 10,771
8	土木費	△ 116,851	
	1 土木管理費	6,500	・土木総務職員給与費 900 ・土木総務費 5,600
	2 道路橋梁費	18,702	・道路維持費 △11,802 ・道路建設改良職員給与費 1,300 ・道路建設改良費 28,504 ・小原東東後屋敷線改良職員給与費 700
	4 都市計画費	△ 150,683	・都市計画総務職員給与費 1,600 ・都市計画総務費 △4,200 ・山梨市駅南地域整備事業職員給与費 700 ・山梨市駅南地域整備事業費 △144,283 ・都市公園管理費 △4,700 ・下水道費 200 ・駅周辺施設管理費
	5 住宅費	8,630	・住宅管理職員給与費 ・住宅管理費 8,630
10	教育費	56,599	
	1 教育総務費	△ 708	・特別職給与費 100 ・教育委員会職員給与費 2,700 ・教育委員会費 △3,508 ・指導主事設置費
	2 小学校費	10,547	・学校管理費 11,067 ・教育振興費 △431 ・小学校施設整備費 △89
	3 中学校費	188	・学校管理費 188 ・教育振興費
	4 幼稚園費	1,050	・つつじ幼稚園職員給与費 400 ・つつじ幼稚園費 400 ・給食費 250
	5 社会教育費	4,061	・社会教育総務職員給与費 400 ・社会教育総務費 200 ・生涯学習推進費 50 ・地区公民館費 252 ・社会教育施設費 ・文化財保護職員給与費 600 ・文化財保護費 1,209 ・図書館職員給与費 700 ・図書館費 650
	6 保健体育費	41,461	・保健体育総務職員給与費 △550 ・保健体育総務費 345 ・体育施設費 38,589 ・学校給食職員給与費 400 ・学校給食費 2,677
11	災害復旧費		
	2 公共土木施設災害復旧費		・土木施設災害復旧費
12	公債費	1,794	
	1 公債費	1,794	・元金 356 ・利子 1,438
13	諸支出金	664,400	
	1 基金費	664,400	・基金積立金 664,400
	歳 出 合 計	1,429,812	

令和5年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
6 繰入金	416,975	△ 400	416,575	
7 繰越金	2	2,483	2,485	
歳入合計	4,495,834	2,083	4,497,917	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	51,165	△ 400	50,765	
5 保健事業費	64,418	200	64,618	
7 諸支出金	6,203	2,283	8,486	
歳出合計	4,495,834	2,083	4,497,917	

令和5年度山梨市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
3 繰入金	121,522	1,929	123,451	
5 諸収入	9,858	548	10,406	
歳入合計	544,763	2,477	547,240	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
3 保健事業費	18,713	2,477	21,190	
歳出合計	544,763	2,477	547,240	

令和5年度山梨市浄化槽事業特別会計補正予算(第2号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
3 繰入金	35,038	200	35,238	
歳入合計	60,423	200	60,623	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	40,134	200	40,334	
歳出合計	60,423	200	60,623	

令和5年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第2号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 保険料	827,614	441	828,055	
4 国庫支出金	993,658	2,336	995,994	
5 支払基金交付金	1,065,525	97	1,065,622	
6 県支出金	574,823	342	575,165	
8 繰入金	713,205	6,844	720,049	
9 繰越金	1	120,847	120,848	
歳入合計	4,175,035	130,907	4,305,942	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	158,162	8,150	166,312	
3 地域支援事業費	146,527	1,910	148,437	
5 諸支出金	922	120,847	121,769	
歳出合計	4,175,035	130,907	4,305,942	

令和5年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計補正予算(第2号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
2 繰入金	4,671	300	4,971	
歳入合計	15,507	300	15,807	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	7,249	300	7,549	
歳出合計	15,507	300	15,807	

令和5年度山梨市活性化事業特別会計補正予算(第2号)

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
2 繰入金	48,031	8,303	56,334	
歳入合計	96,834	8,303	105,137	

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	96,783	8,303	105,086	
歳出合計	96,834	8,303	105,137	

令和5年度山梨市簡易水道事業会計補正予算(第3号)

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 資本的収入	199,752	△ 82,500	117,252	

(支出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 資本的支出	288,017	△ 82,500	205,517	

令和5年度山梨市下水道事業会計補正予算(第1号)

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 下水道事業収益	951,913	5,500	957,413	

(支出)

(単位:千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 下水道事業費用	951,913	5,500	957,413	

山梨市まちづくり総合計画中期計画 令和5年度12月補正予算の主要な施策概要一覧

○この資料は、「山梨市まちづくり総合計画中期計画」の施策に沿って主要な事業を整理したものです。

令和5年度12月補正予算の主要な施策概要

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課	
					国	県	地方債	その他	一般財源			
1. 四季折々の色あいを大切に、にぎわいのある山梨市												
(1) 稼ぐ農業へ挑戦するまち												
		4,360	【主要】 ◇山梨市親元就農者経営安定支援補助事業 ・親等が経営する農業経営体に新規就農した農家子弟への補助金における対象者の増見込みに伴う増額 対象者 補正前 8人 → 9人 【100万円/回】	1,000	500			500	2	8	農 林 課	
			【主要】 ◇市外移住新規就農者支援補助事業 ・市外から移住し新規就農した者への補助金における対象者の増見込みに伴う増額 対象者 補正前 2人 → 3人 【300万円/1回限り】	3,000				3,000	2	8		
			【主要】 ◇畑地帯総合整備事業 ・上岩下西部地区の圃場整備計画の追加に伴う換地委員会委員経費の追加	360	360				2	6		
(2) 魅力ある商工業のまち												
		△ 140,103	新 ◇働く婦人の家別館解体工事設計事業 ・働く婦人の家別館のアスベスト含有調査及び解体工事設計事業	4,180				4,180	11		商 工 労 政 課	
			【主要】 ◇山梨市駅南地域整備事業 ・当初予算国補助金の確定に伴う事業費の減額（加納岩小学校西通り線（第Ⅱ期）等） ・国補正予算に伴う事業費の増額（加納岩小学校前通り線）	△ 140,117	△ 73,645		△ 33,300	△ 8,037	△ 25,135	9	11	都 市 計 画 課
			【主要】 ◇都市構造再編集中支援事業（山梨市駅周辺地区） ・国補助金の確定に伴う事業費の減額（水路改良工事等）	△ 4,166	△ 2,000		△ 2,900		734	9	11	

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
(3) 都市と自然の交流のまち											
		10,458	◇市営温泉運営事業 ・みとみ笛吹の湯、花かげの湯、鼓川温泉の燃料価格高騰に伴う燃料費、光熱水費の増額等	9,888			2,564	7,324	8		観光課
			新 ◇クラインガルテン用地調査事業 ・都市交流型市民農園（クラインガルテン）整備事業に係る用地調査	2,410				2,410	9	8	11 農林課
			【主要】 ◇都市公園長寿命化事業 ・国補助金の確定に伴う万力公園施設長寿命化整備事業費の減額	△ 5,910	△ 2,955		△ 2,700	△ 255	11	17	都市計画課
			◇旧市役所跡地活用事業 新 ・小澤儀明博士顕彰碑を市民会館敷地、至誠愛郷碑を市役所敷地へそれぞれ移設	4,070				4,070	9	11	17 生涯学習課
2. 市民が手をつなぎ、教育と文化を育む山梨市											
(1) 地域と人々がつながるまち											
		38,127	◇市民総合体育館改修事業 新 ・市民総合体育館アプローチ改修事業、高木伐採・剪定事業、ドライミスト実証実験事業の実施	38,127				38,127	3	11	生涯学習課
(2) 文化・伝統を未来につなぐまち											
		△ 2,861	【主要】 ◇文化財保護事業 ・清白寺仏殿防災施設設置、窪八幡神社神門ほか1棟保存修理事業の見送りに伴う補助費の減額等	△ 2,861				△ 2,861	11		生涯学習課
(3) 未来の人材を育てるまち											
		8,883	新 ◇小学校25人学級対応事業 ・加納岩小、日下部小の4年生における25人学級対応のため教室修繕・工事及び備品購入等	7,206	128			7,078	4		学校教育課
			【主要】 ◇学校給食センター運営事業 ・ガス等燃料価格高騰に伴う燃料費の増額	1,677				1,677	2		

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
3. おなかの中から一生涯安心の山梨市											
(1) 安心して子どもを産み、育てられるまち											
		36,289	◇ひとり親家庭医療費助成事業 ・利用実績等による事業費の増額見込み	450		225			225	1 3 5	子育て支援課
			【主要】 ◇子ども医療費助成事業 ・医療費助成対象年齢 通院・・・(県) 5歳児 (市) 高校3年生 入院・・・(県) 未就学児 (市) 高校3年生 利用実績等による事業費の増額見込み	31,840		7,818			24,022	1 3	
			新 ◇私立保育園おむつ保管用ごみ箱等購入助成事業 ・県の実施するやまなし手ぶら保育等導入支援事業による私立保育園への助成	2,345		2,345				3	
			◇出産・子育て応援交付金事業 ・妊婦訪問対象数の減に伴う事業費の減額	△ 184	△ 92	△ 46			△ 46	1 3	健康増進課
			◇産前・産後サポート事業 ・産前・産後メンタルケア・育児サポート支援等の利用者の減に伴う事業費の減額	△ 70	△ 35				△ 35	3 4	
			◇産後ケア事業（宿泊型） ・宿泊を伴う産後メンタルケア等の利用者の増に伴う事業費の増額	322	160				162	3 4	
			◇不妊治療費等助成事業 ・妊活応援事業等の申請者の増に伴う事業費の増額	1,586					1,586	3	
(3) 健康で生きがいをもって暮らせるまち											
		△ 27,466	【主要】 ◇重層的支援体制整備事業 ・厚生労働省提供システムデータ利用によるシステム構築経費の減額	△ 2,547	△ 1,910				△ 637	3 5	福祉課
			【主要】 ◇オンライン移動診療車整備事業 ・車両整備費用の確定による減額及び格納車庫整備費用の追加							3	健康増進課
			【主要】 ◇新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 ・春開始接種事業の実績及び秋開始接種事業の実施要綱変更における補助上限の減に伴う事業費の減額	△ 24,919	△ 24,919					3	

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課	
					国	県	地方債	その他	一般財源			
			(4) 一人ひとりの個性が尊重されるまち									
		192,744	◇障害児支援事業 ・児童発達支援、放課後等デイサービス事業等の利用者の増に伴う事業費の増額	26,100	13,044	6,522			6,534	10	16	福祉課
			◇障害者自立支援給付事業 ・地域生活支援事業におけるシステム改修（サービス報酬の改定）及び利用者の増に伴う事業費の増額	1,964	982	234			748	10	16	
			新 ◇障害者福祉推進基金積立事業 ・特定目的寄附に対する基金への積立て	164,400					164,400	3		
			新 ◇がん患者アピアランスケア事業 ・がん治療に伴う外見変化を補完する補装具購入への助成 【ウィッグ・・・2万円、乳房補装下着・・・2万円、人工乳房・・・10万円】	280		140			140	3	5	健康増進課
			4. 機能性が高く、落ち着いた住環境の山梨市									
			(2) 災害に強いまち									
		△ 6,302	【主要】 ◇県営急傾斜地崩壊対策事業 ・国及び県補正予算による県営事業費の増額に伴う負担金の増額	5,500				5,500		11	13	建設課
			【主要】 ◇橋梁長寿命化及び耐震化事業 ・国補助金の確定に伴う事業費の減額	△ 11,802	△ 6,402			△ 700	△ 4,700	11	13	
			◇災害復旧事業 ・6月降雨による市道大平線復旧事業における国補助認定に伴う財源更生	0	15,861			△ 15,800	△ 61	9	11	

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課		
					国	県	地方債	その他	一般財源				
		(4) 生活インフラの充実したまち											
		34,237	新 ◇山梨市駅南口周辺整備構想検討事業 ・日本カーボン山梨工場跡地周辺の活用方針に係る検討委員会の設置及び委員報酬経費	110					110	11		総合政策課	
			【主要】 ◇道路建設改良事業 ・国補正予算による交通安全対策事業の早期実施に伴う増額、国補助金の確定に伴う通学路安全対策事業費の減額	28,504	16,146		18,000		△ 5,642	9		建設課	
			【主要】 ◇アザレアタウン整備推進事業 ・国補助金の確定に伴う土地区画整理事業調査及び促進事業調査事業費の減額	△ 4,200	△ 1,400			3,000	△ 5,800	11		都市計画課	
			新 ◇旧牧丘第三中学校解体工事設計事業 ・旧牧丘第三中学校のアスベスト含有調査及び解体工事設計事業	4,323					4,323	11		牧丘支所	
			◇下水道収益的事業 ・下水道台帳整備業務委託の減額及び流域下水道負担金の増額等	5,500						6	12	14	上下水道課
5. 市民が主役、役所が支える山梨市													
		(3) 少数精鋭の市役所のあるまち											
		104,500	【主要】 ◇DX関連事業 新 ・統合内部情報システム導入事業の実施	104,500					104,500	8		総合政策課	
		(4) 生産性の高い市役所のあるまち											
		751,633	新 ◇機構改革対応事業 ・機構改革に伴う庁舎サイン表示等変更に係る修繕費及び備品購入費	1,633					1,633	16		財政課	
			新 ◇公共施設整備基金積立事業 ・後年の公共施設整備事業費を確保するため基金への積立て	100,000					100,000	11			
			【主要】 ◇ふるさと納税事業 ・7～9月期における寄附額の増額に伴う事業費の増額	250,000					250,000	8	11	17	地域資源開発課
			◇ふるさと輝き基金積立事業	400,000				400,000		8	11	17	

SDGsの17の目標と自治体行政の関係



目標1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。



目標2. 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。



目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。



目標4. すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。



目標5. ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。



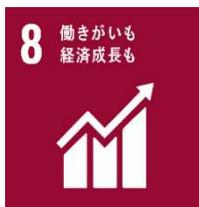
目標6. すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。



目標7. すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。



目標8. すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。



目標9. レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。



目標10. 国内および国家間の不平等を是正する

差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。

11 住み続けられる
まちづくりを



目標11. 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

包括的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。

12 つくる責任
つかう責任



目標12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。

13 気候変動に
具体的な対策を



目標13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。

14 海の豊かさ
を守ろう



目標14. 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。

15 陸の豊かさ
を守ろう



目標15. 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。

16 平和と公正を
すべての人に



目標16. 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



目標17. 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

自治体は公的／民間セクター、市民、NGO/NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

出典

一般社団法人建築環境・省エネルギー機構「私たちのまちにとってのSDGs -導入のためのガイドライン-